⑩16：00, 25 January 2018 ⑪16：30, 25 January 2018 ⑫10：00, 26 January 2018 ⑬10：30, 26 January 2018 ⑭11：00, 26 January 2018 ⑮11：30, 26 January 2018 ⑯13：30, 26 January 2018 ⑰14：00, 26 January 2018 ⑱14：30, 26 January 2018 ⑲15：00, 26 January 2018 ⑳15：30, 26 January 2018

(8) Contact point for the notice: Akito Tagui, Contract Second Subsection, Contract Division, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, Queen's Tower B 15F, 2―3―3 Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, Kanagawa 220―6115 Japan. TEL 045―227―2661

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年11月30日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
つくば中央第二事業所
研究業務推進部長　小林　勝則

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第92号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　クラスター計算機　1式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　平成30年3月15日
(5)　納入場所　国立研究開発法人産業技術総合研究所つくば中央第二事業所　〒305―8568　茨城県つくば市梅園1―1―1
(6)　入札方法　上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
(2)　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
(3)　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
(4)　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号、第2号、第3号又は第4号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
(5)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年1月8日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8568 茨城県つくば市梅園1―1―1　国立研究開発法人産業技術総合研究所つくば中央第二事業所　つくば中央第二事業所研究業務推進部　会計Bグループ　遠山　丈夫　電話029―861―3116
(2)　入札説明書の交付期間及び方法　平成29年11月30日から平成29年12月21日まで　上記3(1)において交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　平成29年12月21日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第二事業所　2―1C棟7階C―711c室会計グループ入札室
(4)　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　平成30年1月9日17時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第二事業所研究業務推進部　会計Bグループ
(5)　入札書の受領期限　平成30年1月19日17時（郵送による場合は必着のこと。）
(6)　開札の日時及び場所　平成30年1月22日14時00分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば中央第二事業所　2―1C棟7階C―711c会計グループ入札室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Katsunori Kobayashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(2)　Classification of the products to be procured: 24
(3)　Cluster Macnhine 1 set
(4)　Delivery period: March 15, 2018
(5)　Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2016, 2017 and 2018)
(7)　Time-limit for Tender: 17：00, January 19, 2018
(8)　Contact point for the notice: Takeo Toyama, Tsukuba Central 2 Tsukuba Central 2 General Affairs Division Accounting Group B, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1, Umezono, Tsukuba-shi Ibaraki-ken, 305―8568 Japan. TEL 029―861―3116

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年11月30日
独立行政法人中小企業基盤整備機構
分任契約担当役　財務部長　饒平名知克

◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、28、29
(2)　購入等件名及び数量　「平成29年度レンタル通信情報機器（スマートフォン）の調達」一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期間　契約締結日から平成32年3月31日まで。
(5)　履行場所　仕様書による。
(6)　入札方法　入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。）第2条及び第3条の規定に該当する者ではないこと。
※要領については当機構ＨＰの（http://www.smrj.go.jp/org/info/bid/contract/index.html）を参照。
(2)　中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。